

巻き返しの機会を窺うジョンソン首相

～離脱期限は再延期へ、総選挙は保守党が優勢～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ 政府に離脱期限の延期を義務づける法律が成立、早期総選挙を求める解散動議が再び否決され、ジョンソン首相は窮地に陥っている。法律の抜け道を模索する動きも一部で伝えられるが、10月末の離脱期限の延期は避けられそうにない。離脱期限の延期要請を回避するため、10月14日の新議会召集直後にジョンソン首相が自ら辞意を表明する可能性や、同氏が離脱期限の延期を要請した後に野党が内閣不信任案を提出する可能性がある。11月下旬か12月初旬に予想される次期総選挙が離脱の行方を左右することになりそうだ。野党勢は保守党とブレグジット党の間で離脱支持の有権者の票が割れるとみて、離脱期限延期後の総選挙での政権交代を目論む。ただ、ブレグジット党は接戦選挙区での候補者擁立を見送る形での保守党との選挙協力も模索している。世論調査は引き続き、保守党の勝利を示唆する。ジョンソン首相が議会の過半数を掌握すれば、議会は合意なき離脱を阻止する力を失い、来年1月末に向けて合意なき離脱の不安が再燃しよう。

10月19日までに英議会が離脱合意を受け入れるか、合意なしで離脱することを承認しない限り、来年1月31日までの離脱期限の延期要請を政府に義務づける法律（以下、離脱延期法）が9日に女王裁可を受けて成立した。ジョンソン首相は離脱期限の延期要請を強いられる前に法律の効力を無効化することを狙い、10月15日の総選挙実施を呼び掛けたが、野党勢は政府が離脱期限の延期を要請する以前の選挙に応じないとの立場で一致、10日深夜（日本時間の10日朝）に行われた採決で議会の解散動議が再び否決された。解散動議の採決に先駆けて、10月14日までの議会閉会と合意なき離脱の準備作業に関する情報公開を求める緊急党議が可決したほか、野党が提出した政府に離脱延期法の遵守を求める動議が承認され、ジョンソン首相は難しい議会運営を迫られている。同氏は首相就任後、合意なき離脱も辞さない姿勢で交渉に臨み、EUからの譲歩を引き出そうとしてきた。合意なき離脱を阻止しようとする議会に投票機会を与えないよう、離脱期限直前の議会閉会を提案したが、夏季休会明けの1週間で議会に手足を縛られた格好となった。議会は同日で会期を終了し、10月14日に新会期が召集されるまでの5週間、一時中断する。新会期が召集された後に改めて解散動議が通ったり、内閣不信任案が可決された場合も、議会の解散から総選挙実施までに5週間以上の準備期間を設ける必要があるため、10月31日以前の総選挙実施は難しい。

ジョンソン首相はさらなる離脱期限の延期に反対し、閉会中にEUとの協議を進め、北アイルランド国境管理のバックストップ（保険案）などの合意内容を見直したうえで10月末に離脱することを目指すと同時に、新たな合意がまとまらない場合に備え、合意なき離脱の準備作業を続けることを示唆している。先週、「離脱を延期する位ならば死んだ方がまし」と発言した首相は、①離脱延期を要請する書簡とともに、それが政府の意図するところではないことを示唆する別の書簡をEUに送ること、②一部のEU加盟国に離脱延期に応じないように働きかけること（離脱期限の延期は

英国の求めに応じてEU加盟国の全会一致の賛成が必要)、③非常事態を宣言し、2004年緊急事態法に基づき、離脱延期法の効力を停止すること、④離脱延期法を無効と主張し、離脱期限の延長要請を拒否、法定闘争の間に離脱期限が到来する状況を作り出すことなど、離脱期限の延期要請を回避する様々な抜け道を検討しているとも伝えられる。だが、ジョンソン首相が法を軽視する奇策に出た場合、罪を問われる可能性があるほか、政治的な批判に晒されることが予想される。ジョンソン首相は先週、離脱延期法に賛成した与党議員21名を保守党から追放した。党の分裂を招き、功労者も切り捨てる首相の党運営に対しては、与党議員の間からも不満の声があがっている。ジョンソン首相の実弟に続き、8日にはラッド雇用・年金相が閣僚辞任と保守党離党を表明、今後も追従者が出るとの見方も浮上している。

法的義務を迂回する秘策がない場合、ジョンソン首相は新議会の招集後に辞任し、自らが離脱期限の延期を要請することを回避、その後の総選挙で首相への返り咲きと合意なき離脱も排除しない交渉姿勢への回帰を目指す可能性も指摘されている。だが、最大野党・労働党のコービン党首の首相就任には野党内から反対の声が聞かれ、議会の過半数を確保できる後継者がいないと判断した場合、女王は総選挙までジョンソン首相の続投を求める可能性がある。その場合、ジョンソン氏は離脱期限の延期を要請せざるを得なくなる。他方、コービン党首が後継首相に任命された場合、その時点で保守党は議会の過半数を保持していない。政権交代後に総選挙に持ち込む機会が得られるかは不透明だ。任期前解散には、内閣不信任案を可決するか、下院の3分の2以上が解散に賛成する必要がある。そのまま労働党政権が続投し、首相返り咲きの機会を奪われるばかりか、二度目の国民投票や離脱撤回を通じて、離脱の実現を阻止される恐れもある。

10月中旬の総選挙を拒否した野党勢だが、政権交代の機会を窺っている。10月14日に召集される新議会は、ジョンソン首相の施政方針演説を女王が読み上げる女王演説で始まる。議会はその後の数日を施政方針に関する討議に充て、10月21～22日頃にその是非を巡って議会で投票が行われる。一部のメディアは、労働党が女王演説の投票が否決された直後にジョンソン首相に対する内閣不信任案の提出を検討していると伝えている。この時点でジョンソン首相は離脱期限の延長要請を余儀なくされており、離脱支持の有権者の間に同氏への失望が広がっている可能性がある。その機会を捉えて政権交代を目指そうという訳だ。内閣不信任案が可決された場合、14日以内に同じ内閣か別の内閣が改めて信任されない場合、議会は解散され、総選挙が行われる。野党勢がコービン党首の首相就任で一致できる可能性は低く、11月後半か12月上旬に総選挙が行われることになりそうだ。

総選挙の結果を占ううえでは、ジョンソン首相が自ら離脱期限の延期を強いられるか否か、ブレグジット党との選挙協力の有無、が鍵を握りそうだ。野党勢は総選挙の時期を遅らせ、ジョンソン首相が約束した期日に離脱を実現できない状況を作り出せば、離脱支持の有権者の票がブレグジット党と割れ、接戦選挙区で野党が議席を獲得できると読む。一部の世論調査はこうした可能性を示唆しているものの、多くの世論調査では議会閉会や議員追放後も保守党が高い支持を維持している。離脱支持の有権者の多くはジョンソン首相の強硬な離脱姿勢を支持、穏健な離脱支持者も国民医療保険・教育・警察関連予算の拡充を掲げるジョンソン首相の国内政策を支持している。さらに、ブレグジット党を率いるファラージュ党首は8日、労働党が議席を保有する選挙区に候補者を擁立する一方、保守党との間で離脱支持の有権者の票が割れそうな接戦選挙区では競合する候補者の擁立を見送る形での選挙協力の可能性を示唆している。

ジョンソン首相は「国民対議会」をスローガンに次の総選挙を戦う方針だ。保守党は国民投票で離脱に投票した国民の側に立ち、離脱の実現を目指すと呼び掛ける。国民の代表者である筈の議会はそうした国民の意思に背き、離脱を邪魔しようとしていると主張する。また、これまで採算、残留派に有利な決定を下してきたバーコウ下院議長は9日、次の総選挙か10月末の何れか早い時期に下院議長および下院議員を退くことを示唆している。労働党と自由民主党の間で穏健離脱や残留支持の票が割れる可能性もあり、このまま総選挙が行われれば、保守党が勝利する可能性が高い。実際にできるかどうかは別として、ジョンソン首相が法律違反を犯してでも離脱期限の延長を拒否する姿勢を示唆しているのは、離脱期限延期後の総選挙を睨んで離脱支持票のつなぎ止めを目指している面もあろう。次の総選挙で保守党が勝利を収めれば、ジョンソン首相は改めて合意なき離脱も辞さない姿勢でEUとの交渉に臨むことが予想される。その際には、合意なき離脱を阻止する議会の過半数も、それに協力する残留派寄りの下院議長もいなくなる。10月末の合意なき離脱は回避されそうな気配だが、来年1月末に向けてジョンソン首相の巻き返しに注意が必要となりそうだ。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。